



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 日東富士製粉株式会社
 コード番号 2003 URL <http://www.nittofuji.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 下嶋 正雄
 (氏名) 坂田 喜章
 配当支払開始予定日

TEL 03-3553-8781
 平成27年12月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	25,518	4.4	743	23.8	853	0.6	554	△1.4
27年3月期第2四半期	24,439	1.6	600	△16.7	848	△8.2	562	△9.0

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 298百万円 (△67.7%) 27年3月期第2四半期 923百万円 (61.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	12.11	—
27年3月期第2四半期	12.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	41,614	27,604	66.2	601.39
27年3月期	43,026	27,580	64.0	600.88

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 27,549百万円 27年3月期 27,526百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	6.00	9.00
28年3月期	—	3.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,500	0.6	1,450	△11.5	1,750	△16.4	1,100	△7.0	24.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	46,923,646 株	27年3月期	46,923,646 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	1,113,380 株	27年3月期	1,112,773 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	45,810,685 株	27年3月期2Q	45,815,176 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点での予測数値であり、将来の様々な要因により変動する可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料の2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの主力である「製粉及び食品事業」につきましては、本年4月に外国産小麦の政府売渡価格が平均3.0%引き上げられたことにもない、6月19日納品分より小麦粉製品の価格改定を行いました。当第2四半期の経営成績は、小麦粉・ミックス粉ともに販売数量は前年同期を上回り、売上高が増加し、営業利益は増益となりました。

「外食事業」の㈱さわやか(当連結対象期間1月～6月)につきましては、ケンタッキーフライドチキン店の新商品等の販売が好調であったことから、売上高は前年同期比増加しました。また徹底した経費の見直しにより利益面も増益となりました。

「運送事業」の日東富士運輸㈱につきましては、グループ外からの運賃収入は減少しましたが、効率的な配送と経費削減に努め、また燃料費が低水準に推移したことから、営業利益は前年同期比増加しました。

以上の結果、当社グループの第2四半期業績は、売上高255億1千8百万円(前年同期比4.4%増)、経常利益8億5千3百万円(前年同期比0.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益5億5千4百万円(前年同期比1.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の財政状態は、総資産は現金及び預金等の減少により、前連結会計年度末比14億1千2百万円減少し416億1千4百万円となりました。純資産は利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比2千3百万円増加し、276億4百万円となり、自己資本比率は66.2%となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益に減価償却費及び売上債権の増減額等を加算した額に、たな卸資産の増減額及びその他の流動負債の増減額等を控除し、5千1百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により△4億7千8百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等により△2億7千5百万円となりました。

その結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物は、47億6百万円となり、前連結会計年度末より7億円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年4月30日に公表致しました通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社における商品及び製品の評価方法は、売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更は、当社新基幹システムの導入を契機として、価格変動の影響をより適時にたな卸資産の金額に反映させることを目的としたものであります。

第1四半期連結会計期間の期首に新基幹システムが本稼働したことから、過去の連結会計年度に関する精緻な商品及び製品の受払記録が一部入手不可能であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首時点において算定することは実務上不可能であるため、前連結会計年度末の商品及び製品の帳簿価額を第1四半期連結会計期間の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。

この会計方針の変更による商品及び製品、売上原価、各段階損益並びに1株当たり情報への影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,637	4,936
受取手形及び売掛金	8,765	8,461
商品及び製品	1,948	2,030
原材料及び貯蔵品	4,806	5,244
その他	603	559
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	21,754	21,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,547	3,424
機械装置及び運搬具(純額)	2,712	2,572
土地	4,151	4,014
その他(純額)	252	222
有形固定資産合計	10,663	10,234
無形固定資産		
のれん	35	24
その他	1,038	990
無形固定資産合計	1,074	1,015
投資その他の資産		
投資有価証券	7,225	6,928
退職給付に係る資産	1,391	1,319
その他	989	962
貸倒引当金	△71	△70
投資その他の資産合計	9,534	9,140
固定資産合計	21,272	20,389
資産合計	43,026	41,614

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,630	5,413
未払法人税等	268	240
賞与引当金	453	406
役員賞与引当金	36	12
資産除去債務	14	-
その他	2,306	1,386
流動負債合計	8,709	7,460
固定負債		
長期借入金	4,000	4,000
役員退職慰労引当金	107	103
退職給付に係る負債	302	294
資産除去債務	338	339
負ののれん	115	57
その他	1,873	1,754
固定負債合計	6,736	6,550
負債合計	15,445	14,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	4,049	4,049
利益剰余金	18,156	18,436
自己株式	△280	△280
株主資本合計	24,425	24,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,375	2,175
為替換算調整勘定	223	220
退職給付に係る調整累計額	502	448
その他の包括利益累計額合計	3,101	2,844
非支配株主持分	53	54
純資産合計	27,580	27,604
負債純資産合計	43,026	41,614

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	24,439	25,518
売上原価	19,612	20,527
売上総利益	4,827	4,990
販売費及び一般管理費		
販売手数料	387	409
販売運賃	1,098	1,104
貸倒引当金繰入額	2	0
給料及び手当	892	882
賞与引当金繰入額	184	188
役員賞与引当金繰入額	13	12
退職給付費用	9	17
役員退職慰労引当金繰入額	12	13
その他	1,626	1,619
販売費及び一般管理費合計	4,226	4,246
営業利益	600	743
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	54	54
負ののれん償却額	57	57
持分法による投資利益	24	9
その他	143	89
営業外収益合計	282	214
営業外費用		
支払利息	18	18
支払補償費	0	29
その他	16	55
営業外費用合計	34	103
経常利益	848	853
特別利益		
固定資産売却益	3	18
特別利益合計	3	18
特別損失		
固定資産除却損	11	26
減損損失	-	0
その他	0	-
特別損失合計	11	27
税金等調整前四半期純利益	841	845
法人税、住民税及び事業税	247	232
法人税等調整額	29	57
法人税等合計	276	289
四半期純利益	564	555
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	562	554
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	0

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	456	△193
為替換算調整勘定	△42	△2
退職給付に係る調整額	△68	△53
持分法適用会社に対する持分相当額	13	△6
その他の包括利益合計	359	△257
四半期包括利益	923	298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	924	297
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	841	845
減価償却費	506	549
減損損失	-	0
のれん償却額	10	10
負ののれん償却額	△57	△57
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	△47
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22	△23
買付契約損失引当金の増減額 (△は減少)	△46	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	83	71
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△19	△7
退職給付費用 (組替調整分)	△106	△80
受取利息及び受取配当金	△56	△56
支払利息	18	18
持分法による投資損益 (△は益)	△24	△9
固定資産売却損益 (△は益)	△3	△18
固定資産除却損	11	26
売上債権の増減額 (△は増加)	172	303
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,553	△520
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	145	△3
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,182	△216
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△292	△354
その他	△24	0
小計	△242	429
利息及び配当金の受取額	73	73
利息の支払額	△18	△18
製品回収関連費用の支払額	-	△165
法人税等の支払額	△244	△268
営業活動によるキャッシュ・フロー	△432	51

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△150	-
有形固定資産の取得による支出	△642	△613
有形固定資産の売却による収入	4	211
無形固定資産の取得による支出	△30	△59
投資有価証券の取得による支出	△7	△7
差入保証金の回収による収入	15	21
その他	△6	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△815	△478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△50	-
配当金の支払額	△320	△274
自己株式の取得による支出	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△371	△275
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,631	△700
現金及び現金同等物の期首残高	5,225	5,407
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,593	4,706

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,285	3,037	116	24,439	—	24,439
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	0	1,077	1,080	△1,080	—
計	21,288	3,037	1,193	25,520	△1,080	24,439
セグメント利益	517	52	42	613	△12	600

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,398	3,051	68	25,518	—	25,518
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	0	1,044	1,064	△1,064	—
計	22,417	3,051	1,113	26,582	△1,064	25,518
セグメント利益	603	70	63	737	5	743

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(たな卸資産の評価方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、商品及び製品の評価方法は、売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）から総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更は、当社新基幹システムの導入を契機として、価格変動の影響をより適時にたな卸資産の金額に反映させることを目的としたものであります。

第1四半期連結会計期間の期首に新基幹システムが本稼働したことから、過去の連結会計年度に関する精緻な商品及び製品の受払記録が一部入手不可能であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首時点において算定することは実務上不可能であるため、前連結会計年度末の商品及び製品の帳簿価額を第1四半期連結会計期間の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。

当第2四半期連結累計期間のセグメント利益への影響額は軽微であります。